

# 2026年4月期 決算説明資料

2026年6月23日



HP



# 目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー（2026年4月期）	14
V	2027年4月期 業績の見通し	28
VI	自社の強みと成長戦略	30
VII	Appendix	37

# I. 会社概要

# 会社概要



## Corporate profile

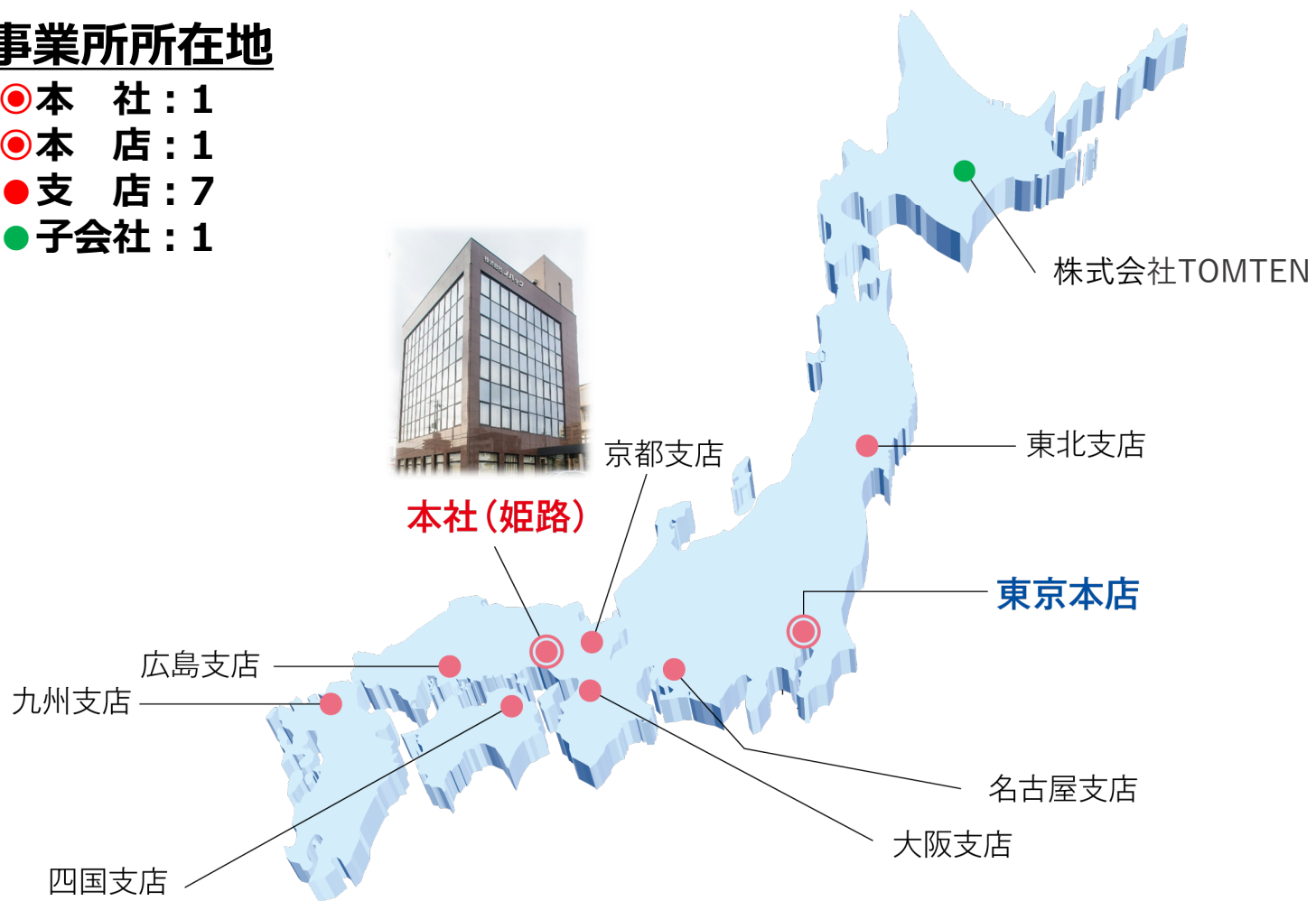
会社名	株式会社ノバック
代表取締役	大谷 敏博
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2026年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2026年4月末時点）
事業内容	土木工事業、建築工事業、その他の事業
所在地	本社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、東北 計8本支店
従業員数	290名（連結 302名）（2026年4月末時点）
子会社	株式会社TOMTEN 本社：北海道帯広市西五条南二十八丁目1番地1



- 1965年 4月 ・ 兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
- 1965年 7月 ・ 建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
- 1972年 3月 ・ 一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
- 1972年 3月 ・ 大阪営業所（現大阪支店）開設
- 1973年 9月 ・ 宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
- 1974年 9月 ・ 建設大臣許可（特-49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
- 1978年 3月 ・ 姫路市砥堀90番地に本社移転
- 1987年10月 ・ 姫路市北条71番地（現住所：北条1丁目92番地）に本社移転
- 1990年 9月 ・ 福山支店（現広島支店）開設
- 1997年12月 ・ 品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
- 2003年 8月 ・ 株式会社ノバックに社名変更
- 2003年 9月 ・ 丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
- 2003年 9月 ・ 東京本店を開設
- 2004年12月 ・ 宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
- 2010年11月 ・ 環境に関する国際規格ISO14001認証取得
- 2018年12月 ・ 経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
- 2022年 3月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2022年 4月 ・ 東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
- 2025年 2月 ・ 株式会社TOMTENの全株式を取得し、子会社化
- 2025年 8月 ・ 労働安全衛生に関する国際規格ISO45001認証取得

## 事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：7
- 子会社：1



## Ⅱ. 事業内容

# 事業内容（土木工事業）

全国・公共工事  
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

海岸整備工事



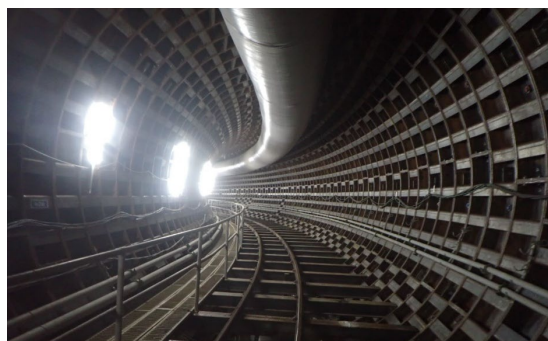
蔵内漁港海岸保全整備事業防潮堤整備

道路工事



京滋バイパス目川高架橋

下水道工事



蛇崩川増強幹線その3

ダム工事



金出地ダム堤体

# 事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心  
多分野にわたる建設工事

- ・ 商業施設
- ・ 学校
- ・ 体育館
- ・ 病院
- ・ マンション
- ・ 工場 ほか

## 企業関連施設工事



(仮称) エフ・イ・オート  
姫路サービスセンター

## 学校関連施設工事



たつの市北学校給食センター

## マンション工事



(仮称) クリオ善行

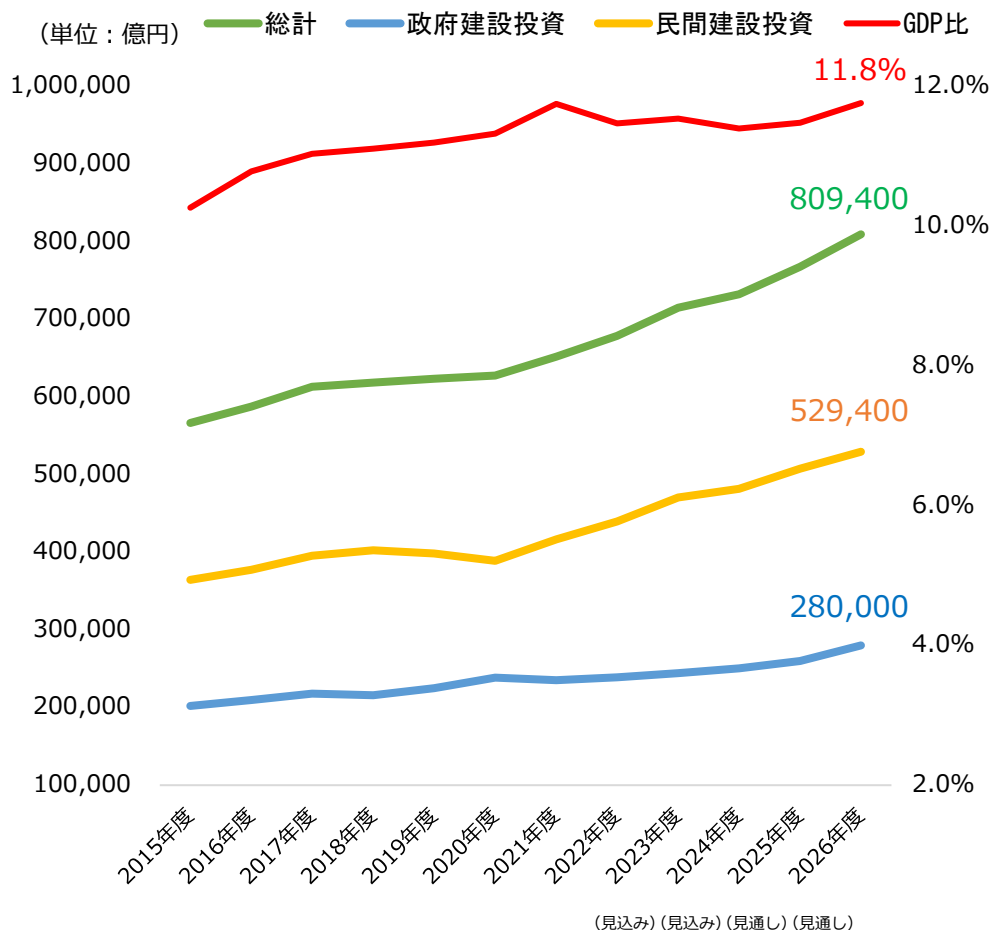
## 工場施設工事



高砂臨海工場

## III. 市場環境

## ◆名目建設投資額の推移



## ◆2026年度分析

### GDP比

雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が見込まれるが、中東情勢等不安定な国際情勢による建設コスト上昇懸念はあるものの、建設投資の対GDP比は2025年度比微増の見通し。

### 名目建設投資

物価高騰、米国の政策動向等の影響を注視する必要はあるものの、建設投資全体で引き続き増加の推移を維持すると見込まれ、2025年度比増加の見通し。 **(5.4%増)**

### 民間建設投資

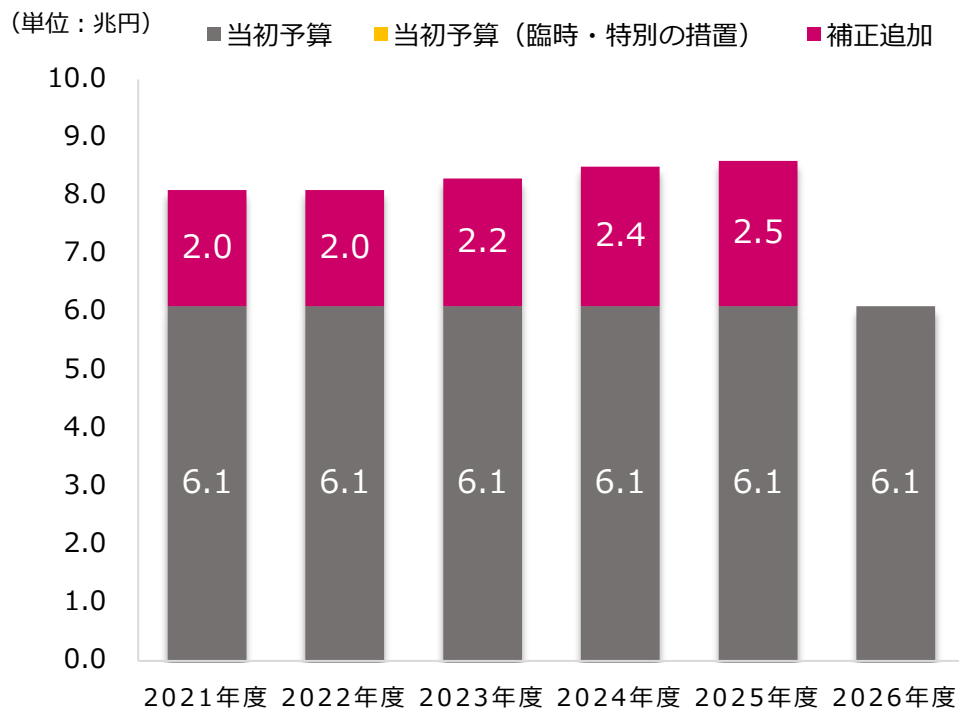
物価高騰の継続及び企業の堅調な設備投資が見込まれ、住宅・非住宅共に2025年度比増加の見通し。 **(4.3%増)**

### 政府建設投資

国・地方とも前年度予算並みで、公共事業に係る投資の底堅い推移が予想され、2025年度比増加の見通し。 **(7.7%増)**

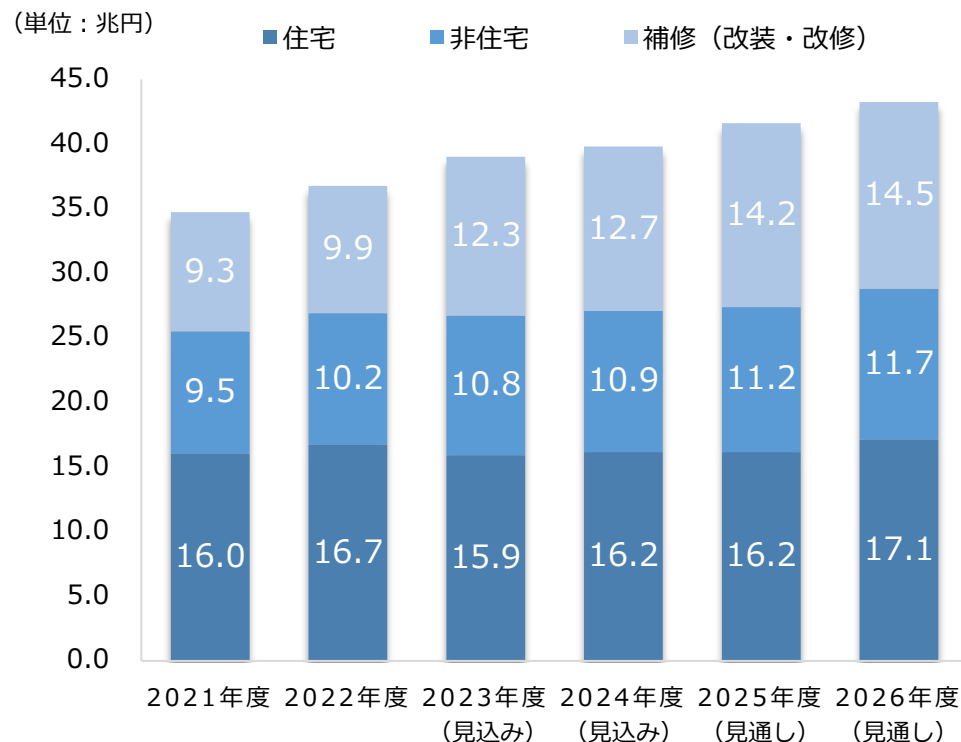
## ◆公共事業関係費の推移 ※1

2026年度当初予算案は2025年度比220億円の増加で、防災・減災、国土強靱化対策関連は1.0%増、その他道路陥没事故対策を踏まえた上下水道管路の更新・強化、老朽化が進行する道路・河川管理施設の修繕等予算の安定的な確保が見込まれております。



## ◆民間建築投資の推移 ※2

住宅投資は、物価高騰の影響により増加、非住宅投資についても、企業の設備投資意欲が堅調なことから増加、建築補修投資は、大型リフォームやリノベーション計画の高まりや、省エネ対策など引き続き高水準の投資が見込まれております。



# 市場環境 (3)

## ◆ 建設資材高騰・労務費の上昇等の現状①

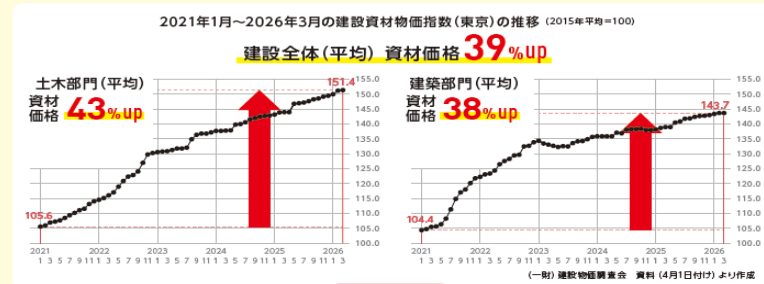
### 建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 [総括版] 2026.5

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して39%上昇しています。(一財)建設物価調査会の推計

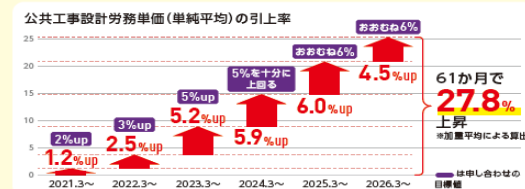


材料費割合を50～60%と仮定すると、この62か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、19～23%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は**2021年に比べ、27.8%引上げ**られています。
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体**(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年から毎年行っている**賃金上昇の申し合わせ**において、技能者の賃上げについて**2026年は、「おおむね6%の賃上げ」**を目指すこととされ、当会は国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています(国土交通省不動産・建設経済局建設関係長通知(2026.3.25))。

注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)につき行われています。



労務費割合を30%と仮定すると、この61か月で、労務費上昇の影響により**全建設コストは、8.3%上昇**(2025年は49か月で6.9%上昇)

材料費割合を50～60%、労務費率30%と仮定すると、この62か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた**全建設コスト(平均)は、28～32%上昇\***(土木分野30～34%上昇、建築分野27～31%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が108～122億円に上昇。ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。前月の全建設コスト(平均)は、28～32%上昇でした。

注1)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社員員の資金などは含まれません。

注2)特注品の設備機器が多く採用されていたり、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰している案件については、別紙「設備工事費上昇の現状について」で個別に御説明します。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響が出ています。**

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事をやり直しすることによる**代替品調達や追加工事の費用増**も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

- | 躯体   | 仕上   |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP(鉄骨用コラム)</li> <li>・トラス新付デッキ製材</li> <li>・コンクリート膨張材</li> <li>○超高強度コンクリート用セメント</li> <li>○軽量コンクリート用人工軽骨材</li> <li>○既製コンクリート杭</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・木製建具・木質系床</li> <li>○アスファルト防水</li> <li>○フッ素樹脂付塗装資材</li> <li>○金風断熱サンドイッチパネル</li> <li>○自動閉鎖装置</li> <li>○断熱発泡ウレタン・パネル</li> <li>○ガラス</li> <li>○長尺幅ビシト</li> <li>○耐火ガラスを用いた防火・防炎シャッター、スクリーン等</li> <li>○OAFフロア(コンクリート製)</li> </ul> |

- | 設備  | 衛生設備  |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>電気設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>○変電機設備</li> <li>○高圧ケーブル</li> <li>○低圧ケーブル</li> <li>○照明機器</li> <li>○電話</li> <li>○発電機</li> <li>○警報</li> <li>○UPS(無停電電源装置)</li> </ul> </li> <li>弱電設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>○インバータ一機</li> <li>○中央監視設備</li> <li>○制御系コネクタ</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>空調設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>○冷凍機</li> <li>○チラー(冷却水循環装置)</li> <li>○PAC(パッケージエアコン)</li> <li>○自動制御盤</li> <li>○送風機</li> <li>○空調機</li> <li>○ポンプ</li> <li>○ボイラー</li> <li>○エアコン</li> </ul> </li> <li>昇降機設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>○乗用エレベーター</li> <li>○荷物用エレベーター</li> <li>○機械式駐車場(タワーパーキング)</li> </ul> </li> <li>給湯器 <ul style="list-style-type: none"> <li>○給湯器</li> <li>○冷凍冷蔵設備</li> </ul> </li> </ul> |

注) 図中、○は現在も引っ越しが続いているもの、●は現在引っ越しが収束したもの、紫文字は2026年4月に要注停止等が発生したものを示す。

NOVAC CO.,LTD.

出所：2026年5月 一般社団法人 日本建設業連合会発表「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状(2026年5月版)」を基に当社作成

# 市場環境 (4)

## ◆建設資材高騰・労務費の上昇等の現状②

建設技能労働者の労務単価の上昇 / 建設工事の資材価格高騰 [総括版] 2026.5

一般社団法人 日本建設業連合会  
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2026年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単純平均で27.8%上昇しています。  
注) 公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、公共工事・民間工事を問わず、「発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準等を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。(国土交通省不動産・建設経済局長通知 (2026.2.26))



労務費のUP率: 2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2026年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較 ( )は2025年3月からの増減ポイント

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

- 新型コロナウイルスによる生産・供給制約
- コンテナ不足等、物流のひびく・停滞
- EVシフトに伴う半導体需要増大
- CN対応に伴う設備投資コスト上昇
- 生産拠点の被災
- ウクライナ危機



資材のUP率: (一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2026年5月号掲載価格(東京)との比較  
※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2026年4月10日付け数値の比較  
※2: 2026年5月号より(関東)との比較 ( ) 増減ポイントは2025年5月公表データを基に当社作成

## IV. 決算サマリー（2026年4月期）

※ 2025年4月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期以前の各数値はノバック単体の数値を記載しております。

# 経営成績ハイライト

◆売上高 (前年同期比)  
 35,363百万円 (27,511百万円) (▲ 28.5%)

◆営業利益 (前年同期比)  
 1,878百万円 (859百万円) (▲ 118.4%)

◆経常利益 (前年同期比)  
 1,694百万円 (830百万円) (▲ 104.1%)

◆受注高 (前年同期比)  
 42,938百万円 (36,712百万円) (▲ 17.0%)

◆売上高営業利益率 (前年同期比)  
 5.3% (3.1%) (▲ 2.2pt)

◆親会社株主に帰属する当期純利益 (前年同期比)  
 1,176百万円 (573百万円) (▲ 105.2%)

## ◆売上高

・主に追加・変更工事による増額及び手持ち工事の進捗が順調に推移したことに伴う出来高の増加等により、前年同期比28.5%増の35,363百万円となりました。

## ◆受注高

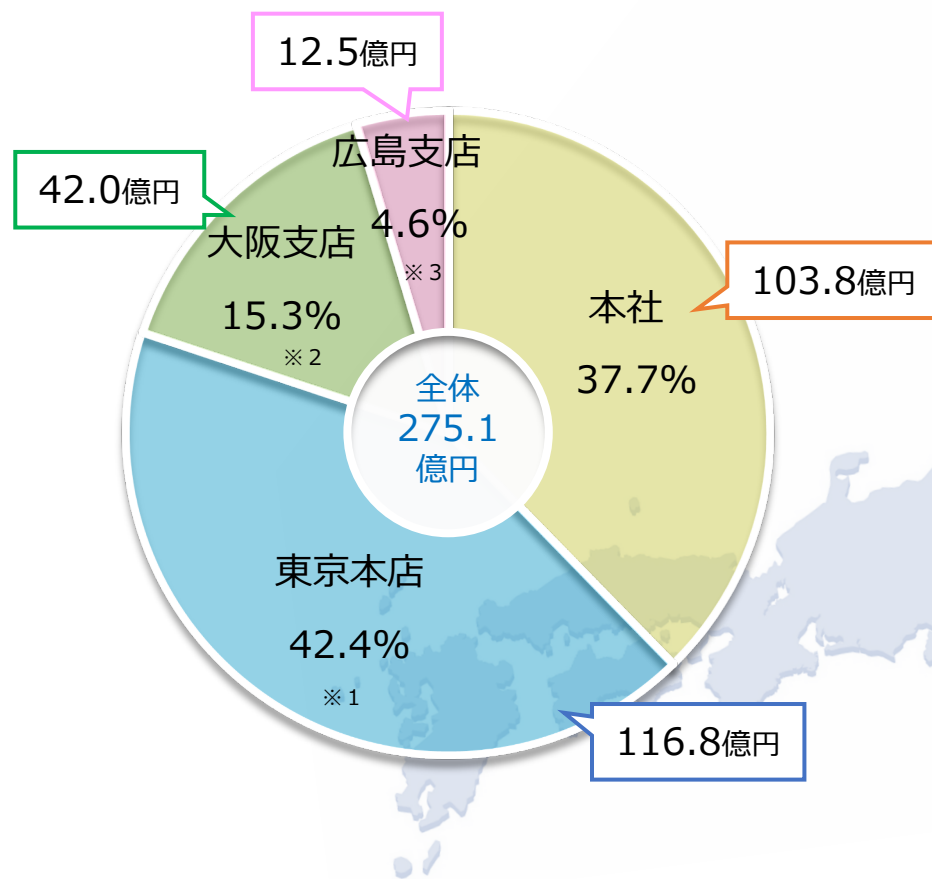
・主に2025年4月期からの繰越工事高（受注残）増加に伴う、人的キャパシティの観点から施工の効率化及び採算性等を考慮した受注選別等に注力した結果、土木は微増、建築は大型案件の獲得及び価格転嫁の進展に伴い増加、全体として前年同期比17.0%増の42,938百万円となりました。

## ◆利益

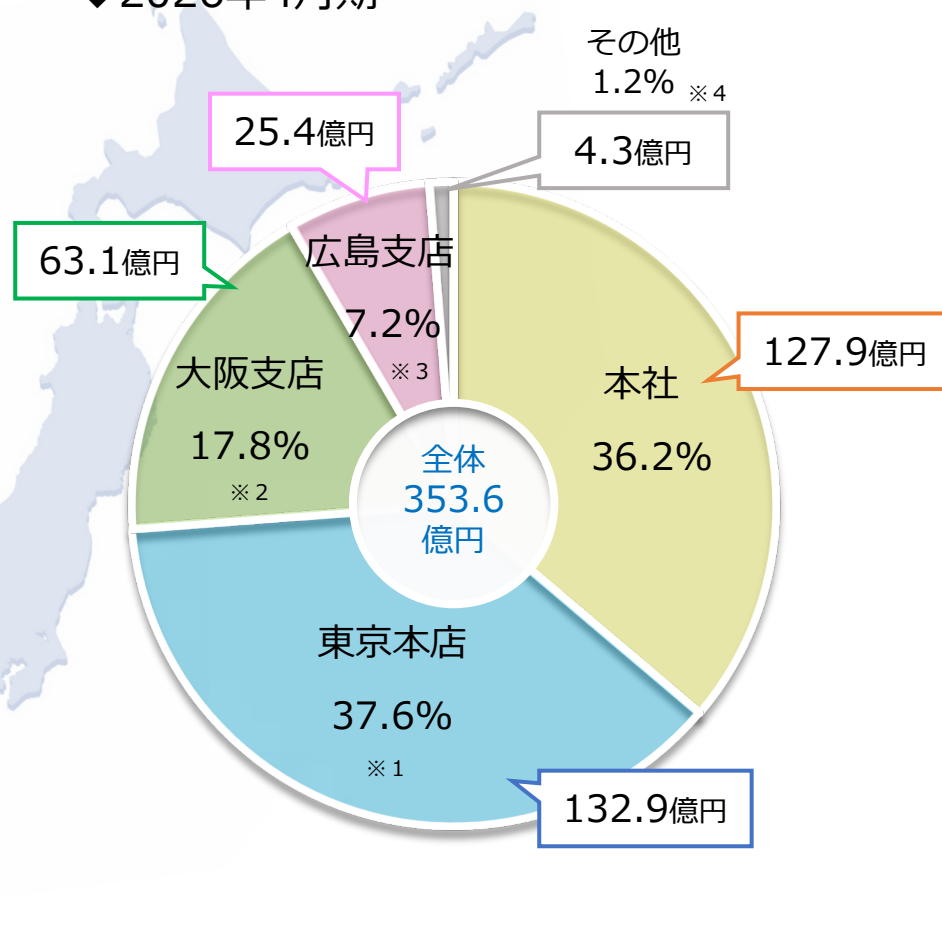
・主に売上高の増加に加え、建設コストの高騰や施工の効率化等を意識した受注選別や価格転嫁及び原価低減に注力したことに伴う採算の改善により、営業利益は前年同期比118.4%増の1,878百万円、売上高営業利益率は前年同期比2.2pt増の5.3%、経常利益は前年同期比104.1%増の1,694百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比105.2%増の1,176百万円となりました。

# 地域別売上高構成

◆ 2025年4月期



◆ 2026年4月期

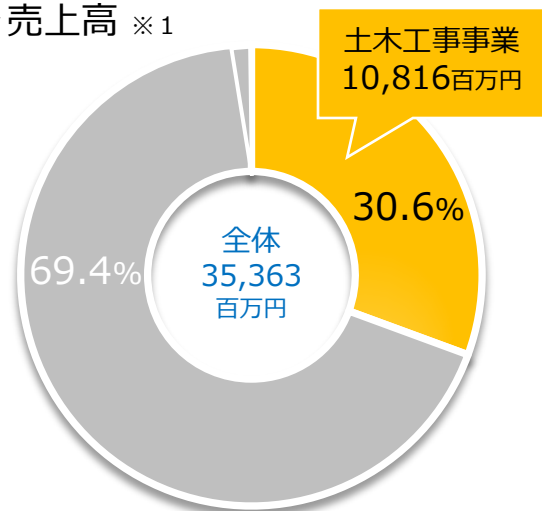


※ 2025年4月期の全体売上高は其他 (20百万円) を含みます。  
 ※ 2026年4月期の全体売上高は其他 (13百万円) を含みます。

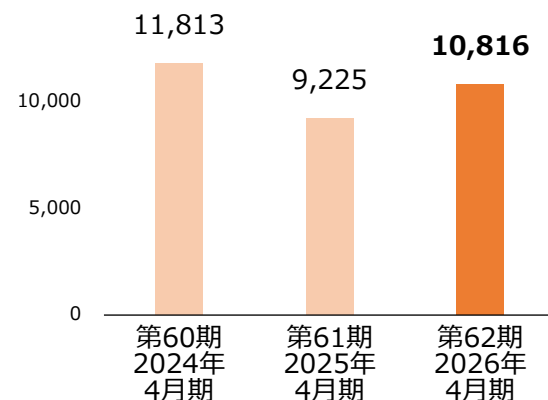
※ 1 東京本店 (東北支店含む)  
 ※ 2 大阪支店 (名古屋支店・京都支店含む)  
 ※ 3 広島支店 (九州支店・四国支店含む)  
 ※ 4 子会社

# 土木工事業の概況

## ◆売上高 ※1



(単位：百万円)

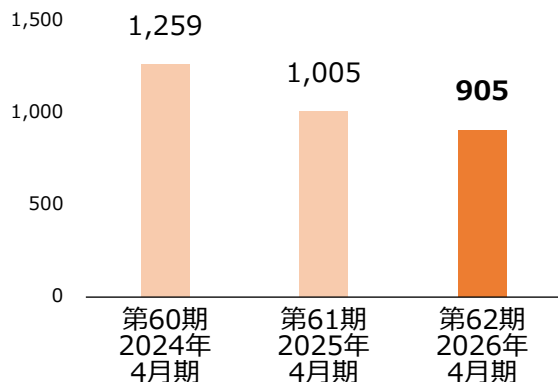


## 主な完成工事

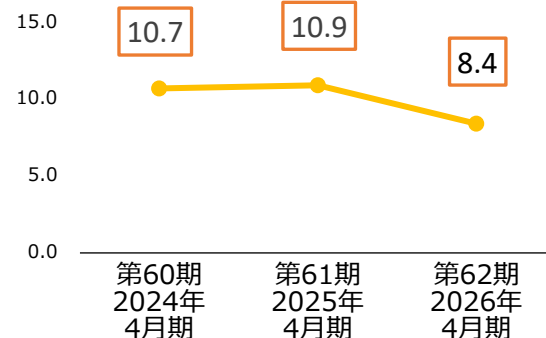


## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



(単位：%)



### ◆売上高

主に手持ち工事の進捗が順調に推移したことに伴う出来高増加等により、前年同期比17.2%増の10,816百万円となりました。

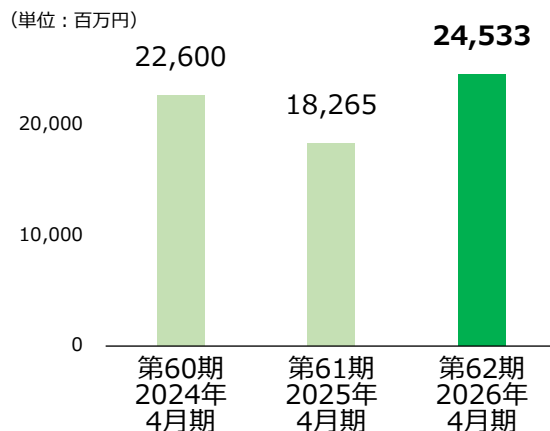
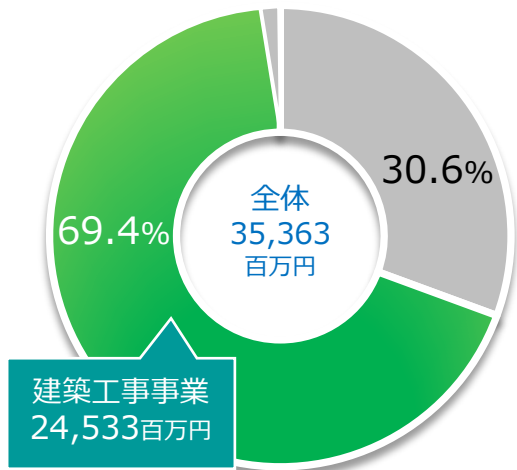
### ◆利益

主力の官公庁工事において、一部工事の採算の低下等の影響により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比9.9%減の905百万円、営業利益率においては前年同期比2.5pt減の8.4%となりました。

※1 2026年4月期の全体売上高はその他(13百万円)を含みます。

# 建築工事業の概況

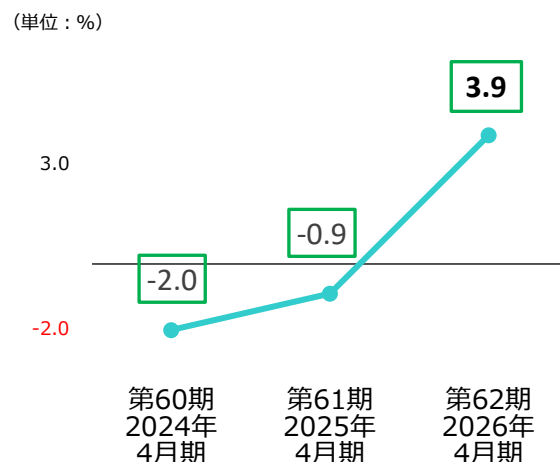
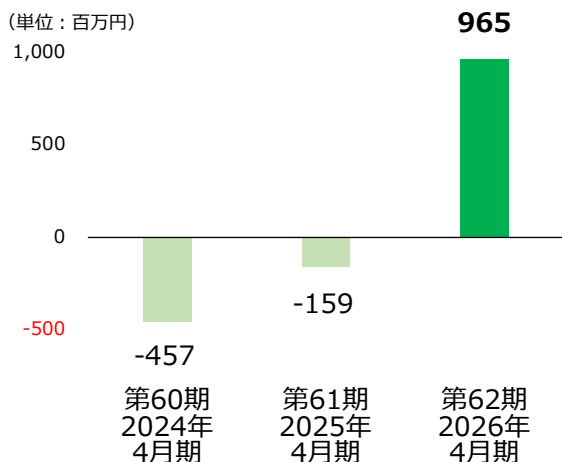
## ◆売上高 ※1



## 主な完成工事



## ◆営業利益／営業利益率



### ◆売上高

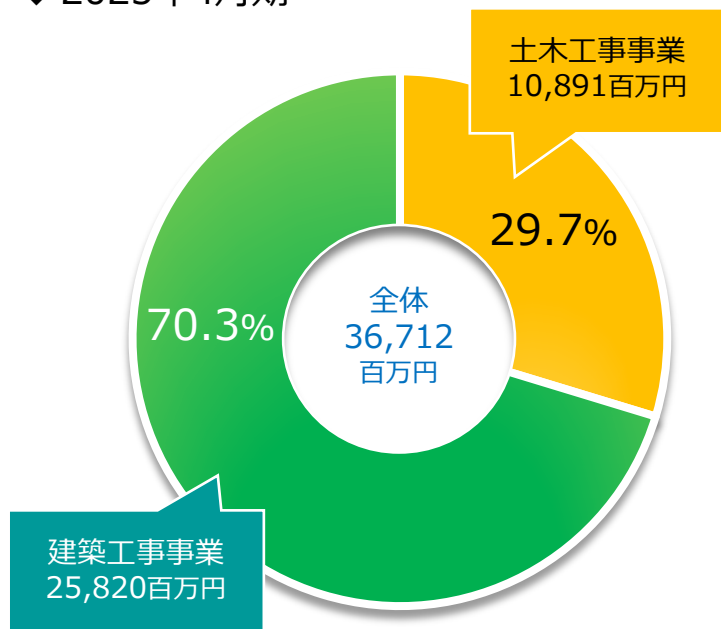
追加・変更工事による増額及び手持ち工事の進捗が順調に推移したことに伴う出来高の増加により、前年同期比34.3%増の24,533百万円となりました。

### ◆利益

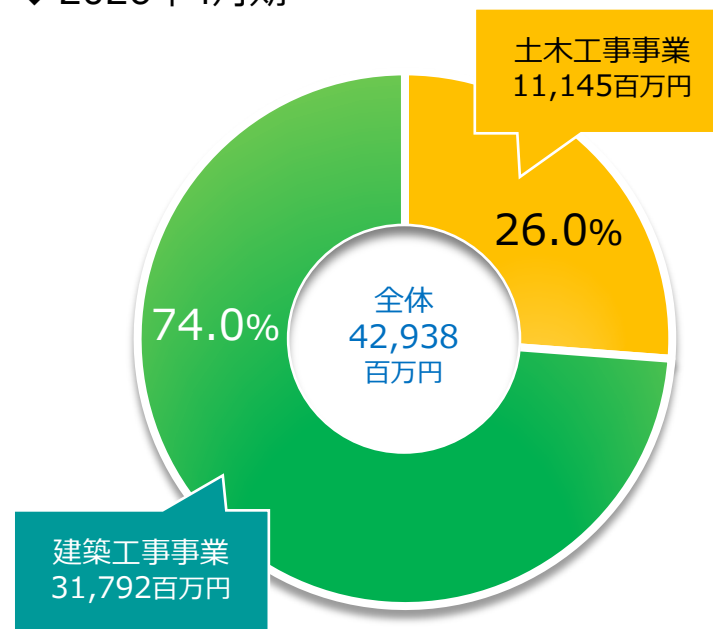
主に売上高の増加に加え、受注選別や価格転嫁及び原価低減に注力したことによる採算の改善により、セグメント利益（営業利益）は965百万円、営業利益率においては前年同期比4.8pt増の3.9%となりました。

※1 2026年4月期の全体売上高はその他（13百万円）を含みます。

## ◆ 2025年4月期



## ◆ 2026年4月期



### ◆ ハイライト

資材価格の高止まり及び労務費の上昇の影響が継続する中、比較的安定した官公庁中心の土木工事は前年同期比2.3%増の11,145百万円、民間中心の建築工事は2025年4月期からの繰越工事高（受注残）の増加に伴う、人的キャパシティの観点から施工の効率化及び採算性等を考慮した受注選別等に注力した結果、大型案件の獲得及び価格転嫁の進展により、前年同期比23.1%増の31,792百万円、全体としては、前年同期比17.0%増で過去最高の42,938百万円となりました。土木と建築のシェアにつきましては、前年同期比で建築のシェア増が受注構成として表れております。

## ◆2026年4月期 主な受注状況

### ◆土木工事業

発注者	工事名
東京都建設局	稲城多摩トンネル（仮称）（7）擁壁築造工事
兵庫県但馬県民局	（国）178号 浜坂道路Ⅱ期 浜坂第1・第2トンネル（仮称）建設工事
国土交通省 東北地方整備局	阿武隈川上流第二遊水地水門工事
国土交通省 近畿地方整備局	大阪湾岸道路西伸部六甲アイランドPE20橋脚他基礎工事
姫路市	「（仮称）道の駅姫路」整備及び運営事業

### ◆建築工事業

発注者	工事名
西兵庫信用金庫	西兵庫プロジェクト（施工業務）
日鉄興和不動産株式会社	（仮称）横堤プロジェクト 新築工事
株式会社エスコン	（仮称）豊中市新千里西町1丁目計画 新築工事
佐賀県農業協同組合	J A さが 広域玉葱施設再編整備工事
姫路市	「（仮称）道の駅道路」整備及び運営事業

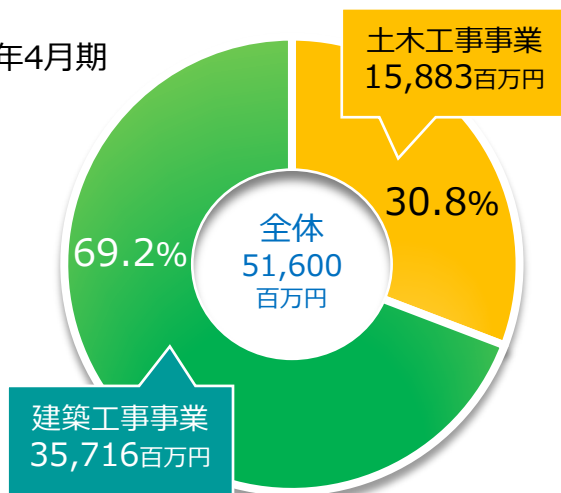
# 繰越工事高

◆ 繰越工事高 (全体) (前年同期比)  
 59,188百万円 (▲ 14.7%)

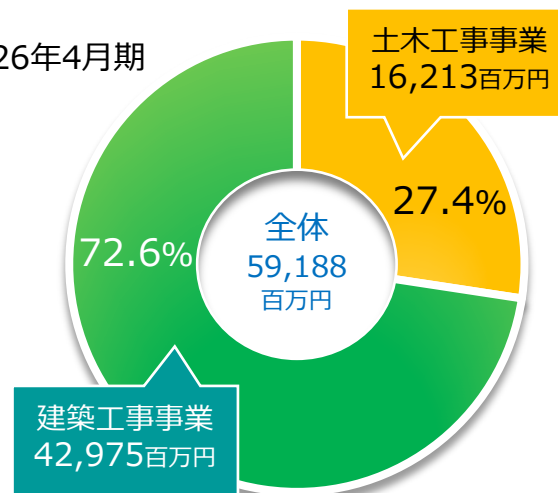
◆ 繰越工事高 (土木工事業) (前年同期比)  
 16,213百万円 (▲ 2.1%)

◆ 繰越工事高 (建築工事業) (前年同期比)  
 42,975百万円 (▲ 20.3%)

◆ 2025年4月期



◆ 2026年4月期



## ◆ ハイライト

**土木工事業**：主に受注高の増加に伴い、繰越工事高は前年同期比2.1%増の16,213百万円となりました。

**建築工事業**：主に大型案件の獲得及び価格転嫁の進展等に伴う受注高の増加により、前年同期比20.3%増の42,975百万円となりました。

**全体**：上記要因により、全体の繰越工事高は前年同期比14.7%増で過去最高の59,188百万円となりました。

# 経営成績プレビュー



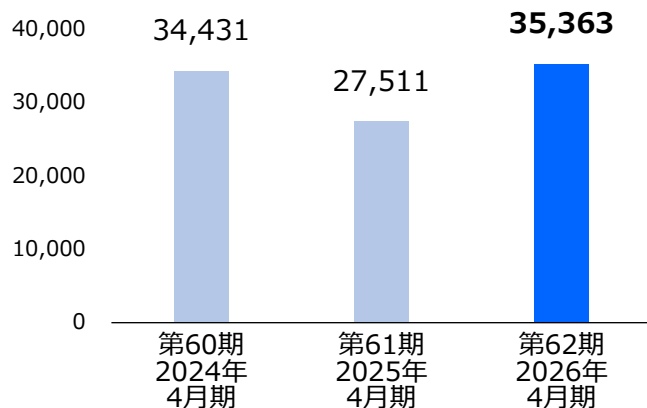
(単位：百万円)	2025年4月期	2026年4月期	増減	前年同期比
売上高	27,511	35,363	7,851	28.5%
売上総利益	2,415	3,696	1,280	53.0%
売上総利益率	8.8%	10.5%	1.7pt	—
営業利益	859	1,878	1,018	118.4%
営業利益率	3.1%	5.3%	2.2pt	—
経常利益	830	1,694	863	104.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	573	1,176	603	105.2%
ROE	3.2%	6.4%	3.2pt	—
受注高	36,712	42,938	6,226	17.0%
繰越工事高（受注残）	51,600	59,188	7,588	14.7%

# 業績の推移①



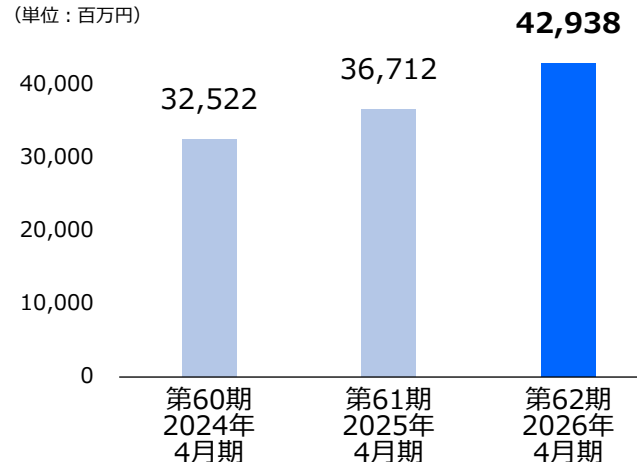
## ◆売上高

(単位：百万円)



## ◆受注高

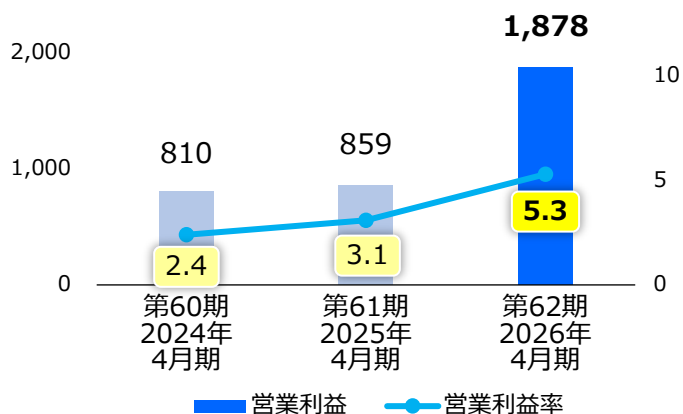
(単位：百万円)



## ◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)

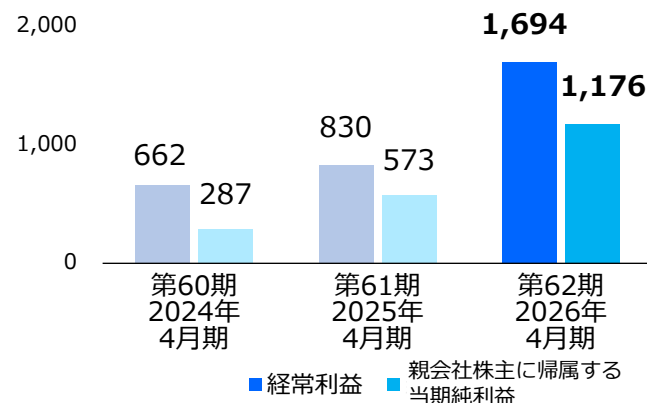
(単位：%)



## ◆経常利益／当期純利益

(単位：百万円)

親会社株主に帰属する

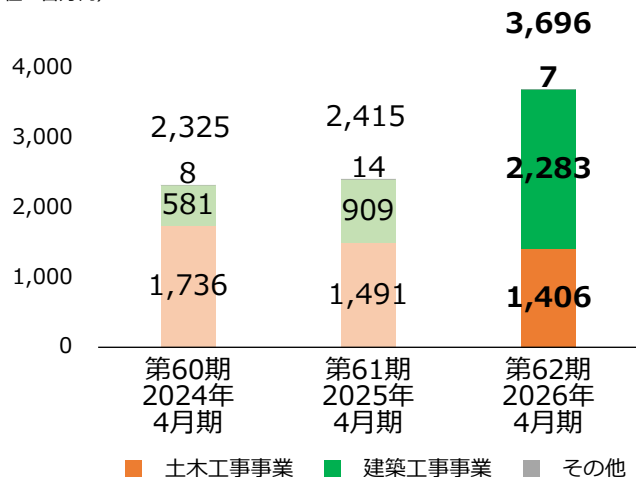


# 業績の推移②



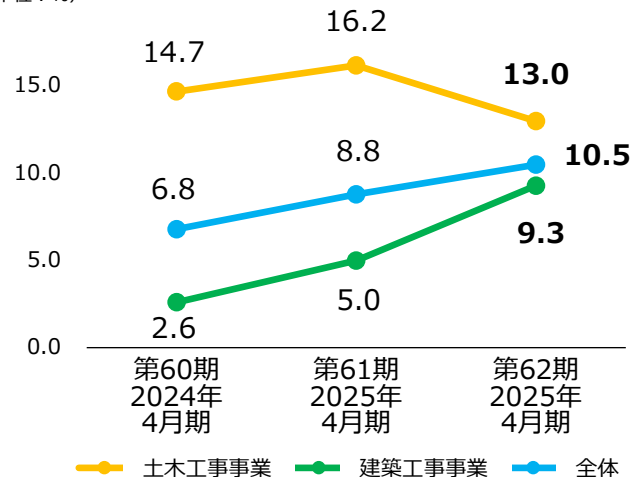
## ◆ 売上総利益

(単位：百万円)



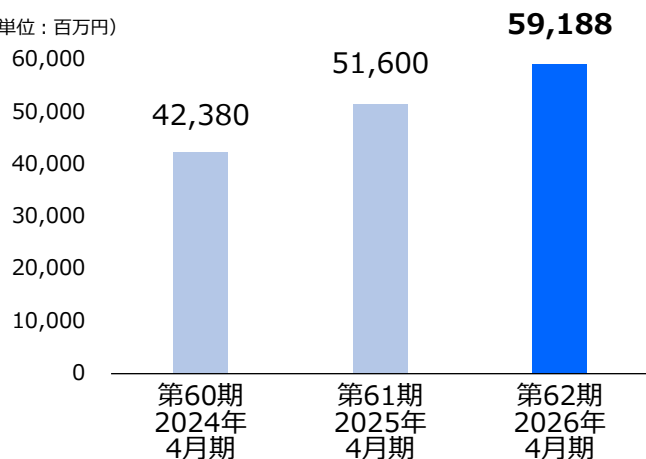
## ◆ 売上総利益率

(単位：%)



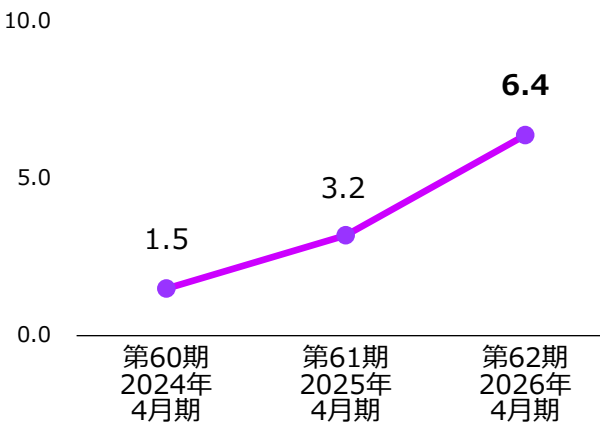
## ◆ 繰越工事高 (受注残)

(単位：百万円)



## ◆ ROE

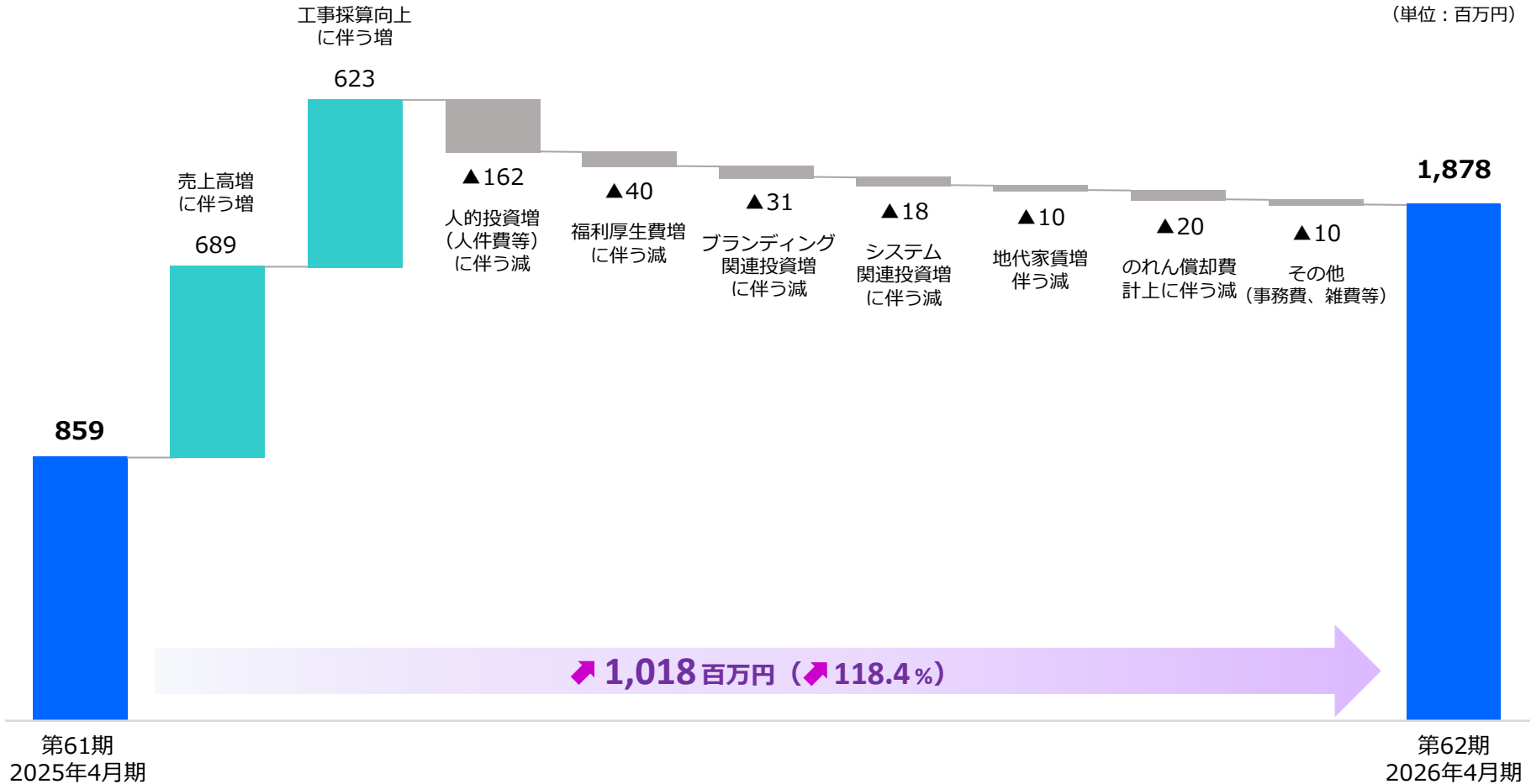
(単位：%)



# 営業利益の増減分析

## 【営業利益の主な増減要因】

2025年4月期から2026年4月期への主な増減要因は下記のとおりであります。



## ◆ 総資産 (前年同期比)

32,136百万円 ( 25,956百万円  
( ▲ 23.8%)

## ◆ 純資産 (前年同期比)

18,762百万円 ( 18,189百万円  
( ▲ 3.1%)

## ◆ 自己資本比率 (前年同期比)

58.4% ( 70.1%  
( ▼ 11.7pt)

## ◆ 1株当たり純資産 (前年同期比)

3,640円14銭 ( 3,531円67銭  
( ▲ 3.1%)

## ◆ 概況

主に、流動資産が5,875百万円、有形固定資産が324百万円増加し、前年同期比6,179百万円増加となりました。

## ◆ 概況

主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,176百万円、剰余金の配当618百万円により、前年同期比572百万円増加となりました。

## ◆ 概況

総資産が6,179百万円増加及び純資産が572百万円増加したことに伴い、11.7pt減少となりました。

## ◆ 概況

純資産の増加に伴い108円47銭増加となりました。

# キャッシュ・フローの状況



## ◆ 営業活動CF (前年同期比)

△ 5,838 百万円 ( 4,346百万円  
( ▼ 10,185百万円)

## ◆ 投資活動CF (前年同期比)

△ 379 百万円 ( △81百万円  
( ▼ 298百万円)

## ◆ 財務活動CF (前年同期比)

3,317 百万円 ( △2,257百万円  
( ▲ 5,575百万円)

## ◆ 現金及び現金同等物期末残高 (前年同期比)

4,578 百万円 ( 7,480百万円  
( ▼ 2,901百万円)

## ◆ 概況

主に未成工事受入金の増加が1,088百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加が8,847百万円あったことにより、5,838百万円の支出となりました。

## ◆ 概況

主に有形及び無形固定資産の取得による支出が375百万円あったことにより、379百万円の支出となりました。

## ◆ 概況

主に配当金の支払額が618百万円あったものの、短期借入金の借入による収入が4,030百万円あったことにより、3,317百万円の収入となりました。

## ◆ 概況

上記各CFの結果、期末残高が2,901百万円減少となりました。

## V. 2027年4月期 業績の見通し

# 業績予想



## 2027年4月期（予想）

### ◆ 売上高（全体）

（前年同期比）

32,000百万円

35,363百万円  
（ $\downarrow$  9.5%）

### ◆ 営業利益／営業利益率（前年同期比）

1,300百万円

1,878百万円  
（ $\downarrow$  30.8%）

4.1%

5.3%  
（ $\downarrow$  1.2pt）

### ◆ 経常利益／<sup>親会社株主に帰属する</sup>当期純利益（前年同期比）

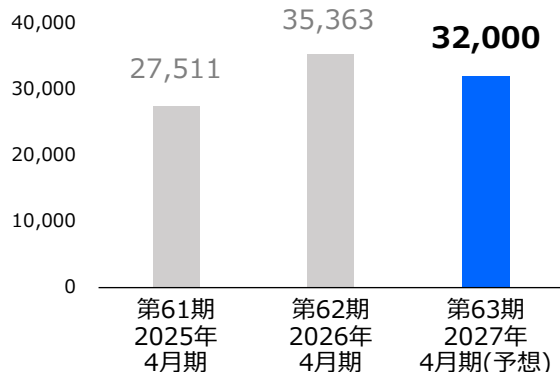
1,200百万円

1,694百万円  
（ $\downarrow$  29.2%）

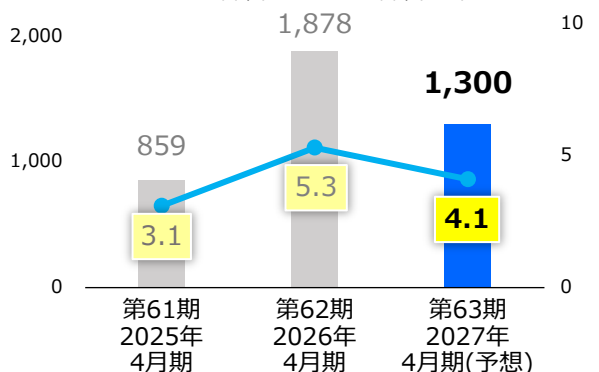
770百万円

1,176百万円  
（ $\downarrow$  34.6%）

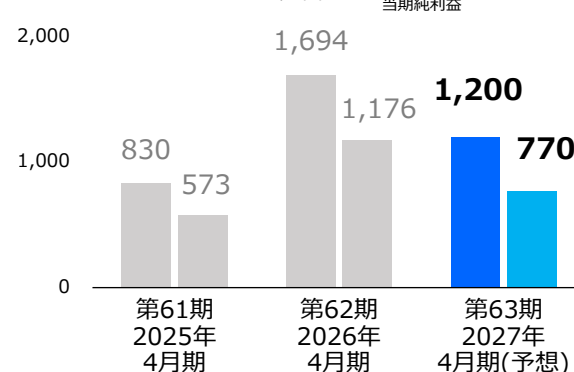
（単位：百万円）



（単位：百万円）



（単位：百万円）



2027年4月期の業績予想における売上高は、2026年4月期の受注高及び繰越工事高は増加したものの、4Qに受注が集中したことに加え、大型案件が工事着手までに時間を要するため出来高が減少することから前年同期比9.5%減となる32,000百万円を予想しております。

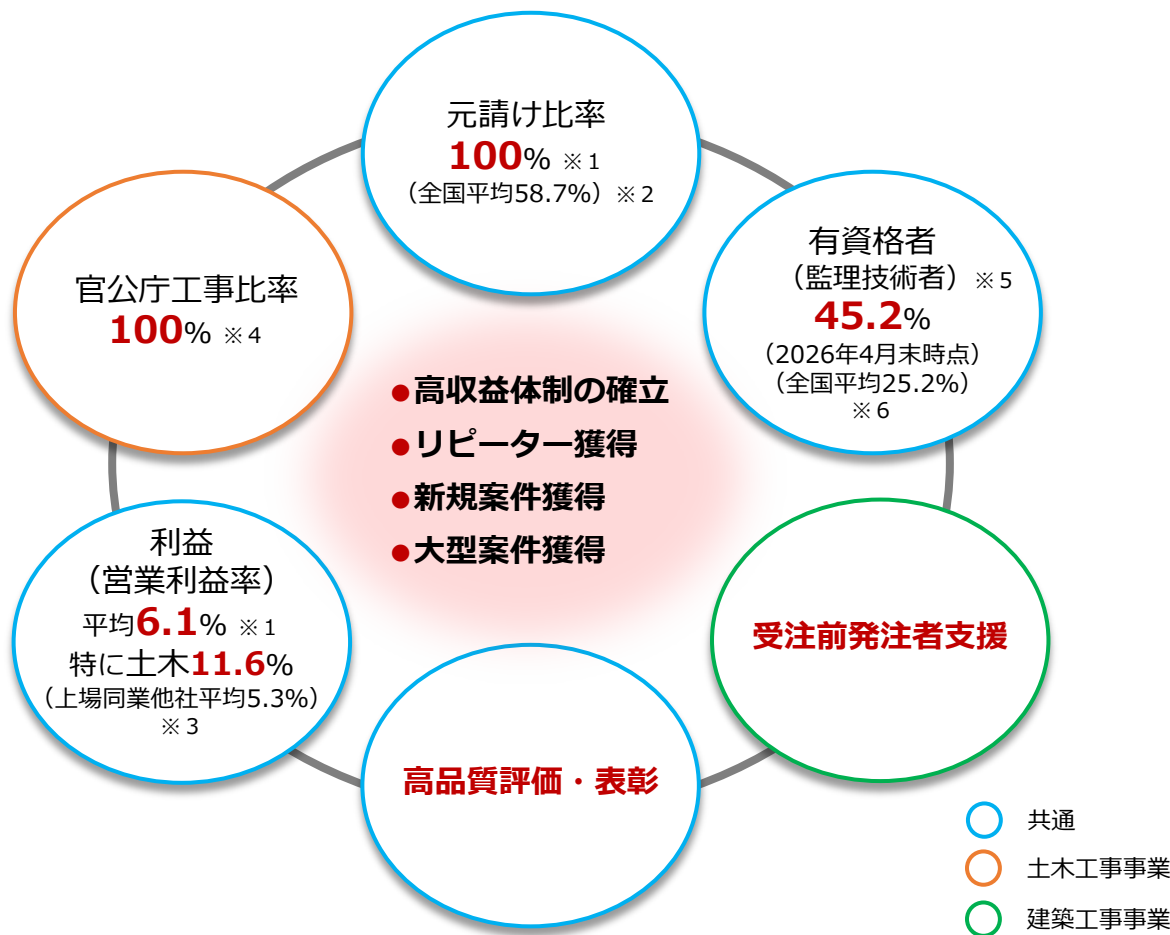
利益については、売上高減少に伴い営業利益は前年同期比30.8%減の1,300百万円、営業利益率は4.1%、経常利益は前年同期比29.2%減の1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比34.6%減の770百万円を見込んでおります。

また、中期経営計画2024－2027の最終年度となる当期業績予想は、中期経営計画経営目標を下回る見込みです。価格転嫁や施工体制強化、受注選別等の施策を推進しましたが、近年の不安定な国際情勢等に起因する建設コスト高騰や労務需給逼迫などの影響が想定以上となったことが主要因と分析しております。このような経営環境の下、2026年4月期の受注高及び繰越工事高は中期経営計画の重点施策の推進により過去最高を記録し、利益についても回復の兆しを見せつつあります。引き続き中期経営計画の推進に向け取り組んでまいります。

## VI. 自社の強みと成長戦略

## ◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2020年4月期(56期)～2026年4月期(62期)平均値

※2 出所：2026年4月14日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表「建設工事施工統計調査報告」を基に当社算定

※3 上場建設会社50社発表決算短信(2019年5月～2026年3月)より平均値算定

※4 当社規定による官公庁(官公庁及び入札保証保険対象発注者)工事目次1億円以上の工事対象

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円(建築一式工事は7,000万円)以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者(当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

※6 総務省 統計局発表 労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2025年データ及び一般財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2026年4月末データを基に当社算定

# 高評価が証明する技術力①



## 【公共工事】※1（土木工事業）

◆技術評価による高ランク取得で安定受注。公共工事関係発注額上位の発注者がリピーターとなっている。

### ●国土交通省ランク

**Bランク** ※全国地方整備局共通

※Aランクの実力値有するが受注確率の高いBを選択（残留措置）  
会社経営能力、品質評価等において格付け（A-C）

※参考【経営事項審査】（2025年4月30日付）  
審査基準日  
土木：1,423点 建築：1,483点

当社 (参加可能)	ランク 案件種別	概要	特徴	競争
	A	8.2億以上	案件少ない	競争率高 大手、準大手等
◎	B	3.4億-8.2億	案件数・効率良好案件多い	競争率B<A 中堅クラス、地方大手等
	C	3.4億以下	本社所在都道府県のみ	競争率高
◎	WTO	9億以上	大型案件、経審1,200点以上	競争率高 大手、準大手等

### ●NEXCOランク（※西日本・東日本・中日本）

**Aランク**

トップクラスの技術評価により（8億円～30.2億円）の工事を安定受注

※参考 当社技術点数1,800点 A社3,211点、B社1,730点、C社1,069点ほか ※西日本

## 【公共工事関係発注額ランキング】※2

①国土交通省5.25兆円 ②地方団体5.1兆円 ③NEXCO5兆円

## 【得意とする工事例】

橋梁下部工、道路関係、上下水、防災・減災  
地盤改良、造成等

※1 当社規定による官公庁（官公庁及び入札保証保険対象発注者）工事対象

# 高評価が証明する技術力②

## 【民間工事】 (建築工事業)

◆安定した技術・高品質評価によるリピーター（発注者）増加および安定受注。

### ●事業化支援によるアプローチ

#### 受注前発注者支援

- ・建設用地（不動産）情報提供支援
  - ・事業予算としての建設費用概算見積り支援
- ※見積り費用は基本的に無償

### ●独自の評価シート活用による「顧客の声」を活かす品質改善

#### 顧客評価の蓄積と水平展開の実施

- ・案件毎に引き渡し後関係部門参加による反省会を実施。
- ・改善点の抽出、水平展開

受注前から引渡し後に至るまで発注者に寄り添う事業化支援



高評価獲得、リピーターの増加、新規顧客獲得、安定受注

【参考：リピーターの一例】

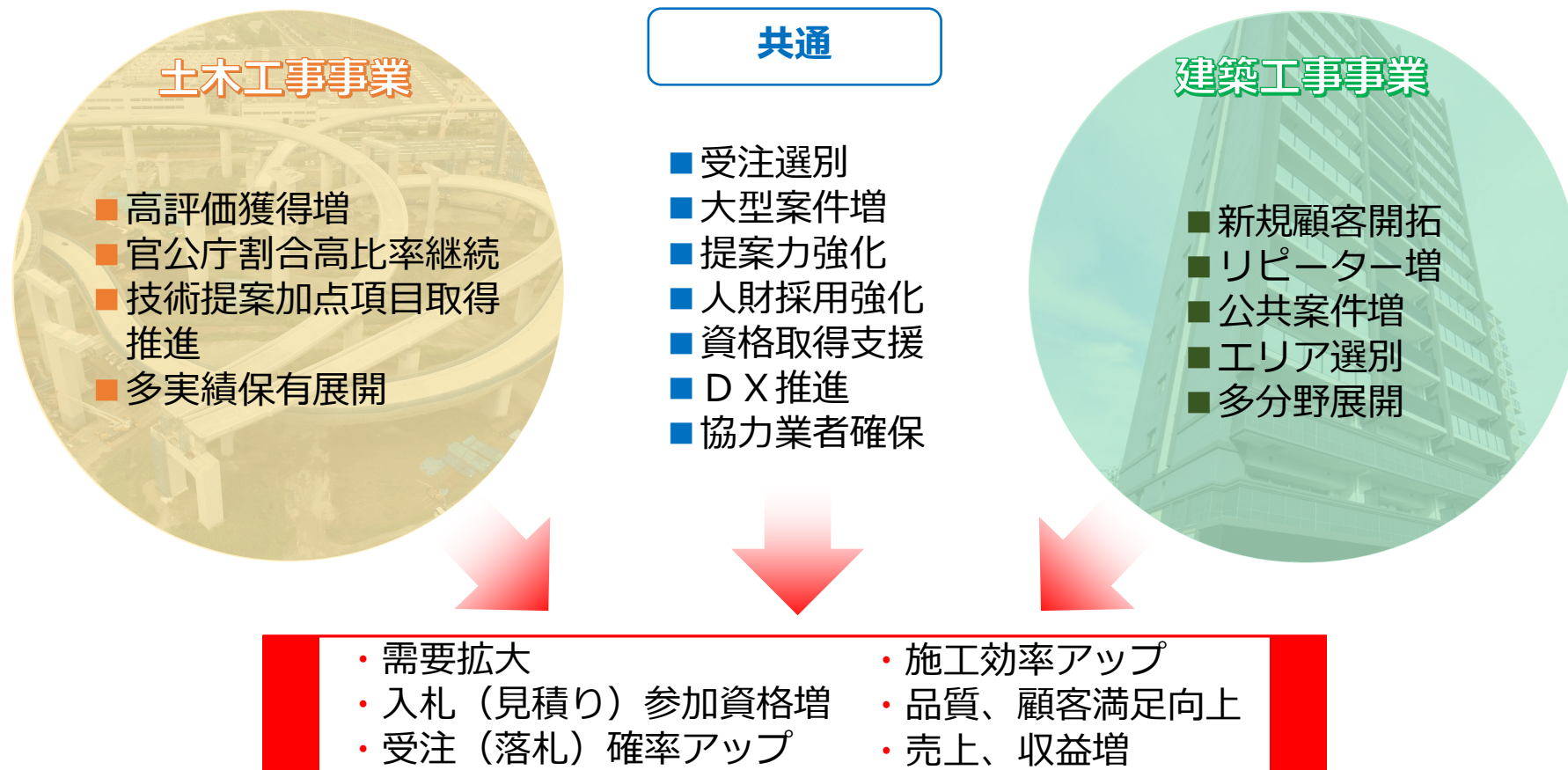
2025年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング ※1			
1	オープンハウスグループ（プレサンスグループ等）	12	飯田グループ（一建設等）
5	タカラレーベングループ	13	日鉄興和不動産グループ（日鉄興和不動産）
6	東急不動産グループ（東急不動産等）	14	オリックスグループ
7	あなぶきグループ（あなぶき興産）		

※1 出所：2026年3月25日付 株式会社不動産経済研究所発表「2025年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング」を基に当社作成



## 【セグメント重点施策】

当社は、土木工事業と建築工事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。



# 株主還元について



◆ 年間配当金 (前年同期比)

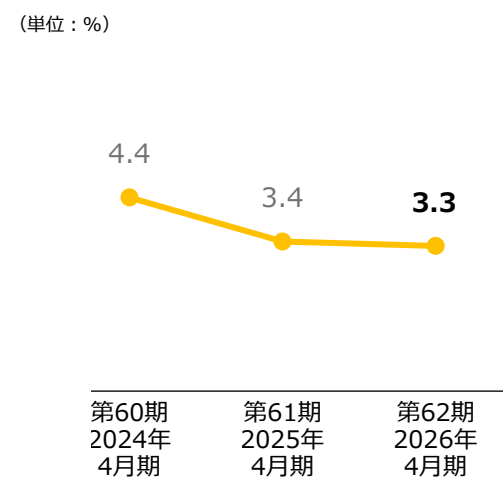
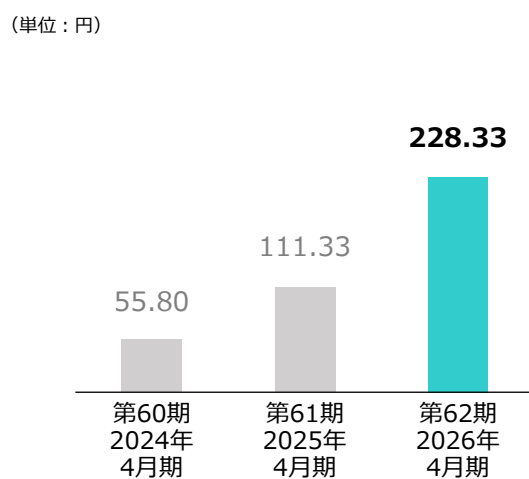
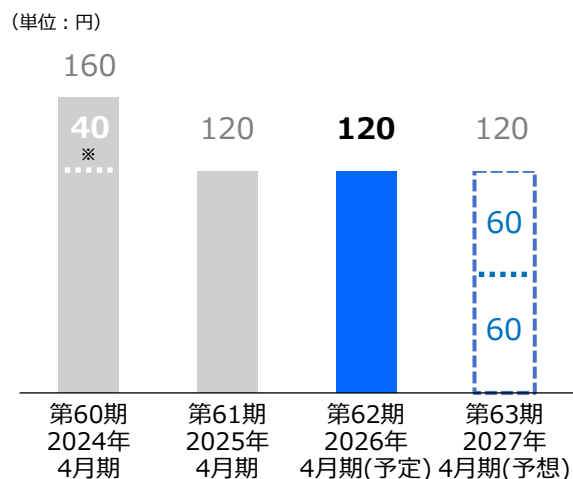
120円 (120円)

◆ E P S (前年同期比)

228円33銭 (117円)

◆ D O E (前年同期比)

3.3% (0.1pt)



※ 記念配当

## ◆ 株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2026年4月期の期末配当金を1株当たり60円とすることといたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、すでに実施しております中間配当金60円と合わせて、合計120円となります。

また、2026年4月期のDOEは3.3%となりました。

# **Ⅶ. Appendix**

# 完成工事

◆ 2026年4月期 主な完成工事

◆ 土木工事業

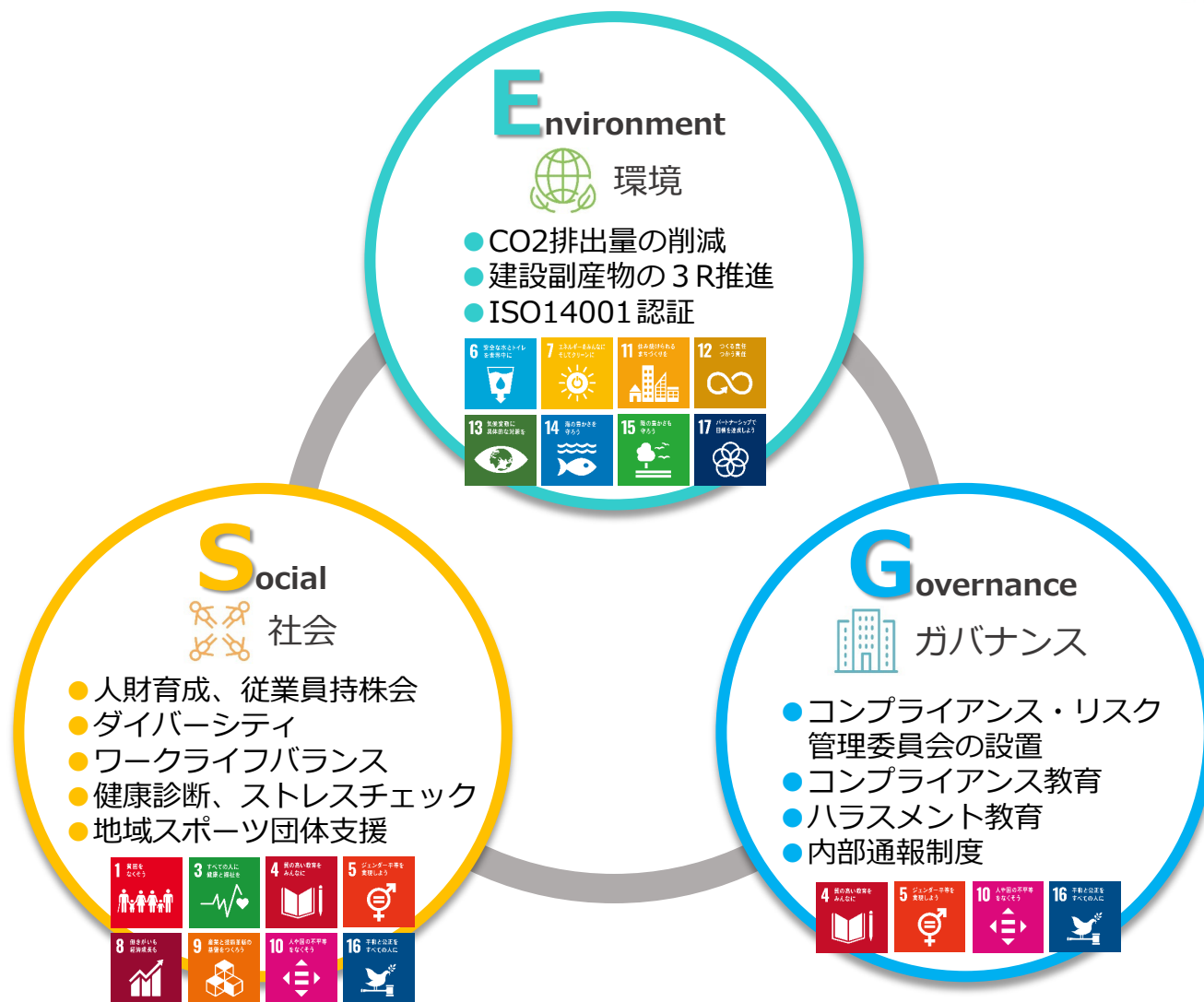


◆ 建築工事業



## ◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



# 活動・取り組み事例紹介

## ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

## 環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

## 地域支援



地域活性化イベント等スポンサー等の地域支援推進

## 教育支援



企業及び教育機関連携等による教育支援推進

# 本社新社屋について

## ◆新社屋 完成イメージ ※



(1) 所在地	兵庫県姫路市豊沢町 157 番
(2) 建物用途	事務所
(3) 構造	鉄骨造 地上 10 階建
(4) 敷地面積	1240.87 m <sup>2</sup>
(5) 延床面積	8631.13 m <sup>2</sup>
(6) 工事着工	2025 年 8 月
(7) 竣工	2027 年 12 月 (予定)
(8) 投資額	約 46 億円
(9) 資金計画	自己資金及び借入金



## ENGAGE PLACE HIMEJI

【オフィスビル名】  
ENGAGE PLACE HIMEJI (エンゲージ プレイス ヒメジ)

【コンセプト】  
「人」とのつながりを表す日本語の「縁（えん）」と  
つながりや働きがい、モチベーションを表す英語の「エンゲージメント」  
を掛け合わせた「縁ゲージ」とし、本社新社屋および当オフィスビルが  
人と人、企業、地域とのつながり及び「縁ゲージ」の拠点となる願いを  
こめました。

### ◆「縁ゲージ」= 人的資本経営

- ・働き方改革、環境整備
- ・社員エンゲージメントの向上推進
- ・人材確保
- ・業容拡大
- ・企業価値向上
- ・地域貢献
- ・企業支援
- ・SDGs推進 etc.

### 【特設サイト】

当オフィスビルにおいて提供を計画しております賃貸オフィスおよび  
シェアオフィスについて、専用サイトを公開し、賃貸オフィスの募集  
を開始いたしました。

公式WEBサイト：<https://engageplace-himeji.com/>



※ 画像は現時点でのイメージであり、計画は変更される場合があります。

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。  
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



株式会社ノバック

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

